



丸亀市中学校総合体育大会



6月定例会 1日~21日

主な内容

- 特集1 ワクチン接種…………… 2
- 特集2 石垣復旧…………… 3
- 定例会・議案の内容 …………… 4
- 質疑・永年勤続表彰・特別委員会 …… 5
- 一般質問 …………… 6~14
- 議会の動き・広報広聴委員会……………14
- 委員会審査……………15
- 修正可決・審議結果・編集後記……………16

新型コロナウイルスワクチン接種

大切な人のために

現状と今後の予定について、市から報告を受けました。

- 7月1日、丸亀ワクチン接種センター開設。
- 一日最大1,200人の接種が可能。
- 香川県初の大型会場。

6/29(火)
現地視察



かかりつけ医でも
接種できます

①～④
に案内板



丸亀
ワクチン接種センター
会場

目印に!

11月 8月 7月 6月

- 6月 65歳以上の方へ
接種券の送付完了
- 7月 12歳以上、64歳以下の方へ
接種券の送付完了
- 優先接種の先行受け付け
- 8月 1日、59歳から40歳までの
予約開始
- 16日、39歳以下の
予約開始
- 11月 約79,000人の
2回接種完了予定

7/11
現在

- 本市では、すでに41,296回の接種が行われ、2回目の接種を終えた高齢者は13,725人。
- 島しょ部では、12歳以上の希望者全員が、2回目の接種を完了。

- 【会場】 8月 : ワクチン接種センター
飯山総合運動公園体育館あるいはアイレックス
小学校体育館(巡回)
9月～: ワクチン接種センター
飯山総合保健福祉センター
- 【接種日】 月、木、金、土、日曜日(週5回)
- 【受け付け】 9時～12時、14時～17時

※今後のワクチンの供給状況により、
接種日や接種完了予定は変更となる場合があります。

ワクチン接種
お問い合わせ

丸亀市新型コロナワクチン
接種相談専用ダイヤル

0877-21-2091

(8:30～17:00、土・日曜、祝日含む)

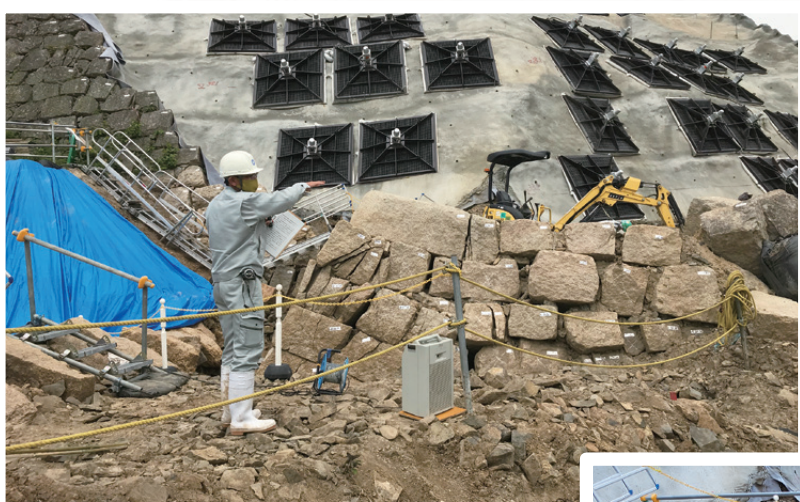
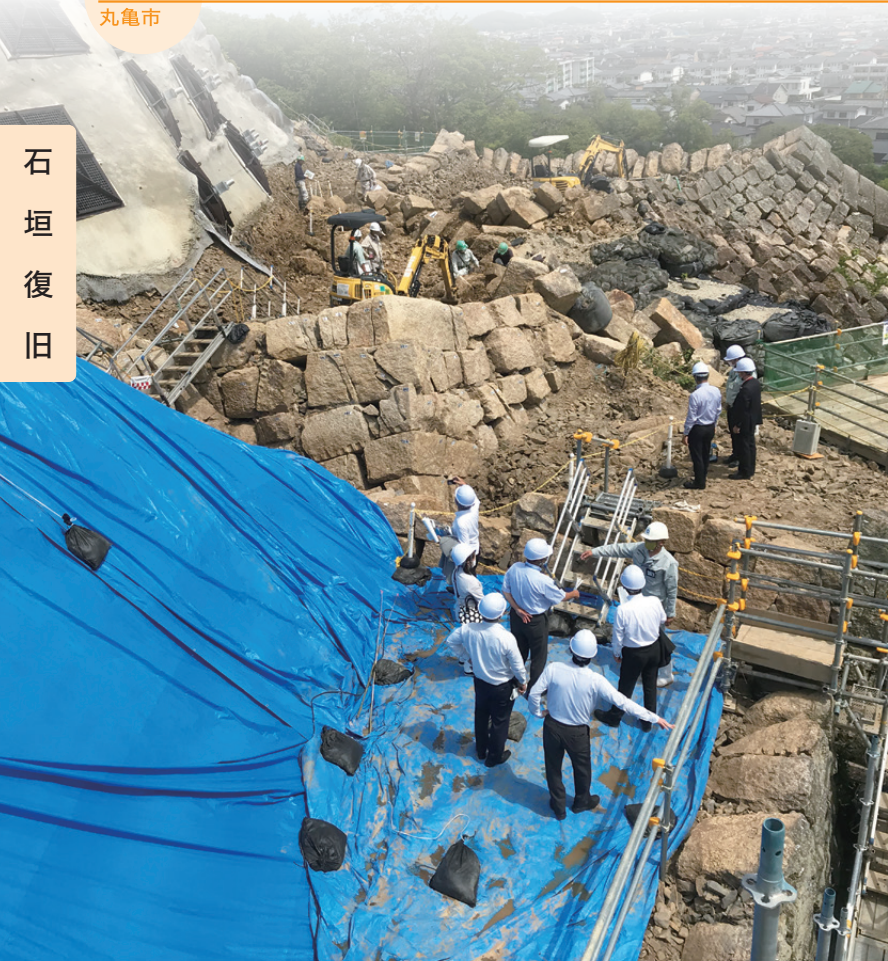
接種後の
副反応など
お問い合わせ

香川県新型コロナワクチン
専門相談コールセンター

0570-009-550

(9:00～17:00、土・日曜、祝日含む)

※聴覚の障がいなどで電話での相談が
難しい方は、FAX052-533-3891
をご利用ください。



地中に埋まっていた角石(すみいし)にも多くの亀裂があり、石垣が崩れた時の衝撃の大きさがわかる。

上の石を固定するように、鉤型に加工した角石が現れた。丸亀城では初めて。

(注1) 元号から「正保城絵図」と呼ばれています。

(注2) おびぐるわいしがき

(注3) ひつじさるやぐらあと



丸亀城三の丸崩落石垣復旧

地中深く新たな石垣が!!

5/25(火)
現地視察

現状と今後の方針について、市から報告を受けました。

● 1645年頃、丸亀藩が徳川幕府へ報告した丸亀城の絵図(注1)に描かれたと思われる石垣が見つかる。

● 今回の発見で、帯曲輪石垣(注2)が江戸時代の初めに拡張されたことがわかる。

● 坤櫓跡(注3)の石垣が一部修理されたことも明らかとなる。



詳しくは
市ホームページで

6月定例会 1日～21日(21日間)

- 1日
 - ・市長の所信表明
 - ・議案第39号～44号
 - Ⅱ 提案理由の説明
 - ・議案第45号～47号
 - Ⅱ 提案理由の説明・質疑・討論・採決
 - ・議案第48号
 - Ⅱ 選挙
- 3日
 - ・議案第39号～44号
 - Ⅱ 質疑の後、各常任委員会に付託
- 4、7、10、11日
 - ・一般質問
- 14日
 - ・教育民生委員会
 - ・都市環境委員会
- 15日
 - ・総務委員会
- 21日
 - ・議案第39号～44号
 - Ⅱ 委員長報告・討論・採決
 - ・議案第49号～51号
 - Ⅱ 提案理由の説明・質疑・討論・採決
 - ・市民会館整備特別委員会の設置

議案の内容

市長から、こんな提案がありました。

- ▼ 議案第39号 一般会計補正予算(第2号)
- 新型コロナウイルス感染症対策費や農業施設整備に係る農業振興費など、65億1641万3千円追加する。
- ▼ 議案第40号 モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)
- ▼ 議案第41号 市税条例の一部改正
- 個人市民税非課税限度額に係る国外居住親族の取扱いを見直し、セルフメディケーション税制を延長する。
- ▼ 議案第42号 附属機関設置条例
- ▼ 議案第39号 一般会計補正予算(第2号)
- 一般会計への繰出金を63億円増額する。
- ▼ 議案第41号 市税条例の一部改正
- 個人市民税非課税限度額に係る国外居住親族の取扱いを見直し、セルフメディケーション税制を延長する。
- ▼ 議案第42号 附属機関設置条例

例の一部改正

- ▼ 議案第43号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 下水道事業の経営安定化を図り、継続的なサービスの提供を目的に、附属機関として下水道事業運営審議会を設置する。
- 併せて、当該委員への報酬や費用弁償の支給について、所要の改正を行う。
- ▼ 議案第44号 市道路線の廃止及び認定
- 市営上分団地跡地の整備に合わせ、市道上分団地1～5号線を廃止し、新たに土器上分線を市道に認定する。
- ▼ 議案第45号 監査委員(識見を有する委員)選任の同意
- ▼ 議案第46号 監査委員(議員選出)選任の同意
- ▼ 議案第47号 公平委員会委員選任の同意
- ▼ 議案第48号 選挙管理委員及び同補充員の選挙
- ▼ 議案第49号 一般会計補正予算(第3号)
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給と、埋蔵文化財発掘調査費を4917万8千円追加する。
- ▼ 議案第50号 副市長選任の同意
- ▼ 議案第51号 固定資産評価員選任の同意

人事案件

今期定例会に提案された人事案件は次のとおり(敬称略)。

- ▼ 副市長
- 飯野町 横田 拓也
- ▼ 監査委員
- 識見を有する委員
- 飯山町 山本 一清
- 議員選出委員
- 綾歌町 加藤 正員
- ▼ 公平委員会委員
- 今津町 廣瀬 義文
- ▼ 選挙管理委員
- 飯山町 佐藤めぐみ
- 田村町 直江 安俊
- 綾歌町 丸尾 良一
- 十番丁 神原 太一
- ▼ 選挙管理委員補充員
- 川西町 神崎 幸治
- 郡家町 小橋 節子
- 飯山町 山本久美子
- 綾歌町 北山 正善
- ▼ 固定資産評価員
- 飯野町 横田 拓也

質疑

議案の疑問点について、4名の議員が聞きました。

特別定額給付金 給付事業

Q 大前議員 給付金ではなく、商品券などによる経済対策として対応できなかったのか。

A 産業文化部長 市長が対話した市民の多くが現金給付を望んでいた。コロナ禍での配布や印刷等に要する期間、換金手数料等の事務経費など総合的に判断し、現金給付に至った。

Q 内田議員 一律現金給付の成果を検証する方法は。

A 産業文化部長 丸亀商工会議所や飯饒商工会とも連携し、事業の実施後、会員事業所のうち、飲食店など小売店を中心に調査をお願いする予定である。

また、有識者から意見をいただき、検証したい。

Q 中谷議員 財源として、一般会計の基金を検討したのか。

A 総務部長 一般会計基金からの繰り入れも検討したが、活用は難しい。約166億円の残高のうち、150億円は特定目的基金であり、財政調整基金は16億円である。

今後の財政運営やコロナ感染症の収束が見えない中、基金は将来の財源として留保する必要がある、給付金の財源にはしていない。

城東小学校の改築

Q 横川議員 城東小学校は、過去に浸水被害に遭っている。改築に当たり、建設場所の検討は。

A 教育部長 県では、浸水被害対策として、古子川の越水に対するかさ上げ工事を実施している。

地元コミュニティや学校関係者、専門家と検証を行い、議論を重ねたい。建設場所をはじめ、校舎の配置、設備など、合意形成を図りながら、地域に愛される学校となるよう努めたい。

永年勤続8名に表彰状を伝達

第83回四国市議会議長会定期総会において、表彰規定に基づき、8名の議員が表彰状を授与されることとなりましたので、今期定例会で表彰状を伝達し、その功績をたたえました。

▼四国市議会議長会

議員在職16年

三宅 真弓
多田 光廣

議員在職12年
加藤 正員

議員在職8年

神田 泰孝
水本 徹雄
岡田 剛
川田 匡文
真鍋 順穂



市民会館整備特別委員会を設置

◎委員長 ○副委員長

◎内田 俊英 ○横川 重行
東 由美 香川 勝
川田 守家 英明
田 匡文 中谷真裕美
多田 光廣

一般質問

16人の議員が市の考えを問う

質問者・項目 太字の項目は本文中に要約文を掲載

廣田 勝也

①緊急通報装置②カーブミラー③垂水橋

大西 浩

①市長の選挙公約
②新型コロナウイルス感染症対策

山本 直久

①財政・行政改革②ワクチン接種③事業者支援④中心市街地⑤総合運動公園

横川 重行

①市長の選挙公約②農業

竹田 英司

①奨学金制度②敬老事業③ため池の安全

武田 孝三

①地域公共交通と移動者支援②市道・農道③大手町4街区の再編整備

香川 勝

①農業経営支援②DXデジタルトランスフォーメーション③高校総体と総合文化祭

渡邊 一馬

①介護職場②学校給食の有機無農薬化③市長の選挙公約

内田 俊英

①職員改革②マルタス③犬猫・ペット④ごみの不法投棄、ため池⑤手話言語条例、コミュニケーション条例

守家 英明

①市長の選挙公約②自治会への加入促進③生涯学習

三宅 真弓

①コロナ緊急経済対策②ゼロカーボンシティ宣言

角野 仁美

①子育て支援②健康づくり③自動体温計の設置④市長の選挙公約

中谷真裕美

①市長の政治姿勢②ワクチン接種とPCR検査③医療費の無料化

東 由美

①コロナ支援策②再婚家庭の子育て支援③離島施策④広域行政

神田 泰孝

①ワクチン接種②児童虐待防止③新庁舎④6次産業・農水産業

水本 徹雄

①マルタス②まちかど救急ステーション③金倉南北線④ヤングケアラー⑤近隣自治体との交通アクセス⑥市長の選挙公約

垂水橋 通行の安全を

Q



廣田勝也議員



歩道や自転車道はなく

垂水橋は土器川に架かる20本の橋で、唯一、歩道・自転車道が整備されておらず、利用者は常に危険を感じている。架け替えまでの当面の措置として、車道と分離するなど、歩行者や自転車通行者の安全を確保すべきだが、その安全対策は。



A

市長 垂水橋の幅員と通行量からすると、安全

上、歩行者や自転車通行者と車の分離が望ましく、必要である。白線での分離など、可能な安全対策を講じるよう県に要望したい。

また、こうした現状や劣化状況、防災上の観点から、今後、抜本的な改修が必要であると認識している。地元コミュニティの意向も踏まえ、早期の事業化に向け、機会あるごとに県に強く要望していきたい。

選挙公約 市長の認識は

Q



大西 浩 議員

市長は、全市民に10万円支給を選挙公約としたが、選挙後の額の変更は、投票した人の信頼を裏切り、不誠実ではないか。選挙公約に対する認識は。



A

市長 選挙公約とは、市民との大切な約束であり、誠心誠意その実行に向けて尽くさなければならない。

しかし、現在、本市は新型コロナウイルスや変異株の猛威にさらされ、市民のワクチン接種を早急かつ確実に実施しなければならぬ状況に直面している。コロナ禍の長期化や深刻化



新市政 これからの丸亀は

の懸念が高まる中、コロナと闘い、市民の安心につなげていく予算がさらに必要であり、将来の財政に禍根を残さない、現時点で考えられる最大限の額として5万円給付の提案に至った。これから進めていく市政の中で、市民の理解や信頼を得られるよう、今後できる限り努力していきたい。

中心市街地 活性化への施策は

Q



山本直久議員

本市の中心市街地では、市道丸亀駅前田線の幅員再配分無電柱化や、富屋町のこんぴら街道を絡めた整備事業など、インフラ整備が進められている。また、空き店舗・空きオフィス等についても、活用促進補助事業により開業者も増加しているが、活性化への課題は多い。今後、どのように進めていくのか。



A

市長 中心市街地では、地区都市再生整備計画に基づくハード整備や商店街でのソフト事業により、少し明るい兆しも見えるが、大手町4街区の賑わいづくりを周辺にも波及させ、地区全体の魅力向上につなげなければならない。

そのためには、民間の力が十分に発揮される環境づくりが重要であり、民間企業や大学などとも連携し、中心市街地の活性化に取り組みたい。また、国が進める「まちなかウォーカー推進事業」を活用し、まちなかにゆとりと賑わいを創出するまちづくりなど、新たな取り組みも模索していきたい。



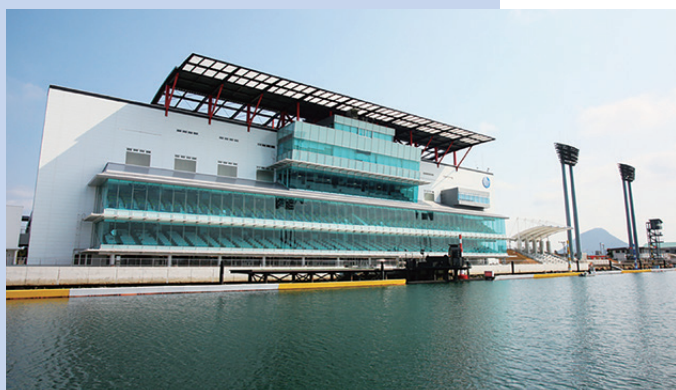
まちにゆとりと賑わいを

ボートレース事業 繰出金の基準は

Q



横川重行議員



事業会計からの繰出金 ルールは？

市長の選挙公約では、全市民への一律現金給付によるコロナ緊急経済対策として、ボートレース事業の余剰金を財源とされている。一般会計へボートレース事業会計から繰り出す際の基準は。



A

**モーターボート競走事業
管理者** ボートレースま

るがめでは、収益を確保し、市の財政に安定的に繰り出すことにより、公共の福祉に寄与することを念頭に事業を行っている。昭和27年の初開催から令和2年度までの68年間で、約1377億円を一般会計へ繰り出し

ており、公共施設の整備をはじめ、様々な事業の財源の一部として活用されている。

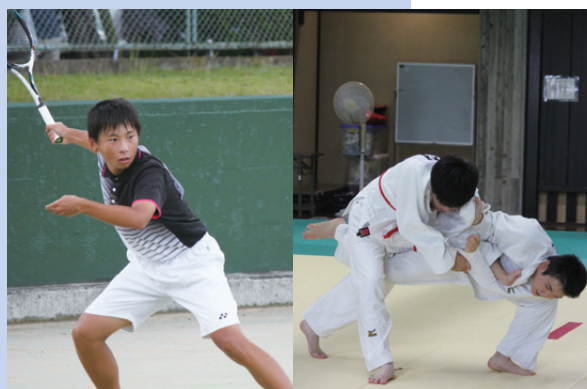
今後については、決算状況や収益見込みに加え、運転資金や競技用施設、お客様空間の整備事業など、将来にわたる経営状況を踏まえながら行いたい。

学びを支え 共に成長を

Q



竹田英司議員



のびのびと学び過ごせる環境が

昨年、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学などを中途退学した学生1367人、休学者4434人との調査結果がある。学ぶ意欲のある若者を支援するため、市独自の奨学金制度を導入してはどうか。地元企業PR事業などと併せて、担当部課を超えた取り組みが求められるが、いかがか。



A

教育部長 近年、国や県では、奨学金・支援金制度が充実してきている。高校生

を対象とした返還不要の授業料支援や高校生等奨学金給付金制度、住民税非課税世帯等の大学生を対象とした授業料や入学金の免除・減額に加え、給付型奨学金なども整備されている。

市内の中学校では、高校入学前の周知に努め、制度を活用しやすい環境づくりに力を入れている。

A

市長 複雑多様な行政課題には、今後とも全庁体制で、部課を超えての連携した取り組みを進めていきたい。

持続可能な 地域公共交通を

Q



武田孝三議員

地域の公共交通をどのように持続可能としていくか、喫緊の課題である。公共交通の空白地域を踏まえた移動手段と高齢者の運転免許証自主返納支援事業を組み合わせる移動手段を確保することが、一つの解決策となるのではないか。費用対効果の高い地域公共交通サービスについて、市の見解は。



市民のニーズを理解して…

A

都市整備部長 コミュニ

ティバスの路線とダイヤは、ある程度網羅し、確保できている。現在、一定のニーズは満たしていると認識しているが、人口減少や過度なモータリゼーションなど、地域の公共交通を取り巻く環境は厳しい。将来にわたり、地域の公共交通サービスを確保するには、さ

らに効率的な移動手段の検討も必要である。昨年度策定した地域公共交通計画に基づき、バスの路線や運行形態などの見直しとともに、新たな移動手段の導入も視野に、本市の特性に合った費用対効果の高い地域の公共交通サービスの実現を目指していきたい。

農家支援 環境保全へと

Q



香川 勝 議員

農家の方々は、農業資源を適切に維持し、本市の環境を支えており、その支援や育成は環境保全につながる。県では、農業機械利用技能者養成研修として、農耕用に限定した大型特殊免許の講習を行っているが、免許取得までの流れと、女性の免許取得状況は。また、農業大学の定員の関係で、民間の自動車学校で免許を取得する場合、市の支援は。



農業振興で守る 緑豊かな環境

A

産業文化部長 農業大学

校では、5日間研修や走行練習を行い、6日目に技能・適性試験を受けることになる。年間6回、昨年は156人が受講し、女性の免許取得は全受講者の1割程度と聞く。免許取得に対する本市の支援制度はないが、同校での研修は応募者が

多く、選考から漏れた人が民間の自動車学校で取得することもある。認定農業者や農事組合法人の農地集積の結果、大型機械の運用は経営に不可欠であり、免許取得費用に係る支援策を検討する必要がある。

介護現場を 希望ある職場に

Q



渡邊一馬議員

介護保険がスタートして21年。コロナ禍の今、介護人材の不足はさらに深刻化し、休職や離職が相次いでいる。70歳を過ぎた介護従事者が1日20人以上の入浴介助をしている事業所もある。こうした状況の改善には、介護職の処遇を改善すべきだが、介護現場の実情をどのように認識しているのか。



介護する人もされる人も 穏やかに

A

健康福祉部長 高齢者介護を支える人的基盤の確保が課題となっている。今後の

高齢者人口の増加や現役世代の減少の影響と併せて、介護従事者の処遇面が指摘されている。

国では、他業種と比較しての

賃金や労働環境等を踏まえ、介護報酬の改定や、施設の労働環境に対する整備補助等、改善策を講じている。

市としても、その処遇が改善されていくことが必要であると認識している。

マルタス 利用を身近に

Q



内田俊英議員

マルタスに関して、市民から苦情や質問を受ける。「市の施設なのに、収益が市に入らないのはなぜか。」これは、指定管理者制度が理解されていないのではないのか。市庁舎の思いやり駐車場から一番近いマルタス入り口には段差があり、手動の観音開きである。その他、設備や備品に関する声があるが、今後の改善は。



市民交流活動センター「マルタス」

A

市民生活部長 本市がマルタスを公共施設として

整備した目的や運営方針・内容に疑問を抱かれる部分があることは認識しており、より効果的な情報発信に努めたい。

思いやり駐車場は、市役所の旧庁舎解体後の跡地に確保する計画であり、正面入り口のみを

バリアフリーとしていたが、工事完了までの対応も検討したい。

機能や設備、備品等は、市民のニーズを踏まえ決定したが、実利用に伴い、要望が寄せられている。

利用頻度や優先度を勘案し、必要な改善を加えていきたい。

自治会の 加入促進を

Q



守家英明議員

自治会の加入率は、毎年下がり続けている。自治会の加入促進に関する条例を制定する市町も増えているが、加入促進に向けた市の新たな取り組みは、



自治会への加入で 地域とともに



A

市民生活部長 市では、連合自治会やコミュニティと連携し、自治会の必要性を粘り強く発信している。また、自治会加入推進員による未加入世帯への働きかけを積極的に行っている。令和元年に行ったアンケート調査をもとに作成した自治会加入促進マニュアルを市内の全自治会に配付し、市民に周知している。

条例として自治会の意義や目的

などを定義することは、自治会の重要性や活動への市民の理解が進み、加入促進への取り組みとなるが、自治会活動を負担と感じる市民も多く、その効果や内容は慎重に議論する必要がある。

他の自治体の事例を参考に調査研究するとともに、引き続き加入促進に向けた取り組みを進めていきたい。

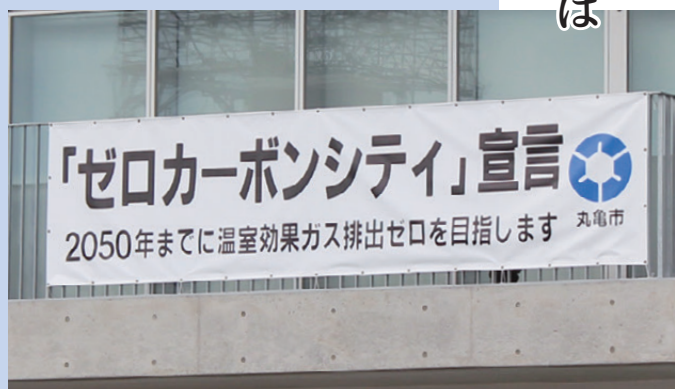
ゼロカーボンシティ 宣言後の取り組みは

Q



三宅真弓議員

本市は、ゼロカーボンシティ宣言をしたが、事業者への呼びかけなど、宣言後の取り組みは。地球環境に配慮した持続可能なまちづくりを推進するには、具体的な実効性あるものでなければならぬが、いかがか。



これからどのように

A

市長 国内の温室効果ガス総排出量のうち、事業者に起因するものがその大半を占めており、ゼロカーボンシティの実現には、事業者と一体となった取り組みが不可欠である。

本市では、環境にやさしい事業所登録制度を設け、これまで環境に配慮した事業活動を推進

してきた。ゼロカーボンの実現に向けては、環境活動に積極的な事業者を中心に、さらなる協力をお願いする必要がある。

今後、理念や趣旨に賛同いただけるよう働きかけるとともに、施設や設備更新などの際には、環境負荷の低減に役立つ、実用的な情報を提供していきたい。



子育て世帯へ 現物支給を

Q



角野仁美議員

子育て中、また子どもを産み育てようとしている人への力強い後押しが必要である。乳幼児を対象に、紙おむつ、粉ミルク、離乳食などの中から、3千円分を自由に選べる現物支給を行ってはどうか。



必要な育児支援は

A

健康福祉部長 本市では、コップかがわと包括連携協定を締結し、ミルクや食品などの子育て生活用品が自宅へ届く「はじめましてBOX」の無償提供により、赤ちゃんのいる家庭を訪問する際にチラシをお渡ししている。

他の自治体では、紙おむつ、粉ミルク、離乳食など、子育て用品を見守り支援隊が毎月自宅

に届けたり、地元の紙おむつメーカーと協力して、紙おむつを無償提供したりするなど、子育て支援を行っている。

こうした施策は、地域資源を活用し、企業と行政が協働で子育て世帯を応援する魅力的な取り組みであるが、月に3千円を上限とした現物支給の導入は、本市財政の現状を踏まえると難しい。

ワクチン接種体制と PCR検査の拡充

Q



中谷真裕美議員

ワクチン接種を安全で速やかに終わらせる体制と、感染拡大を防ぐPCR検査を並行して広げることが求めたいが、医療機関でのワクチン接種の進捗状況は。また、保育施設や学校、青い鳥教室等の施設では、せめてワクチン接種が終わるまで、定期的にPCR検査を実施していただきたいが、希望する従事者に対するワクチンの優先接種は。



安全で速やかに

A

健康福祉部長 ワクチン接種会場は、一日最大1

200人の大型接種会場を1か所常設する。医療機関での個別接種は、6月9日現在15か所であり、現在調整中の10か所でも

順次実施する予定である。

また、感染リスクが高いと思われる施設でのワクチン優先接種は、保育所職員も含め、早急に本市の対応を決定したい。

離島からの通学 偏りなく負担軽減を



東 由美 議員



島を出て暮らす学生もいます

島しょ部から定期船で通学する生徒に対し、高等学校生徒通学航路費補助制度がある。しかし、利用できる船便がなく、本土に下宿や転居して通学する生徒には、通学費用に関する補助制度はない。定期船で通学できない生徒に対し、定期乗船券の補助額に相当する家賃補助などを行う考えはないか。



A

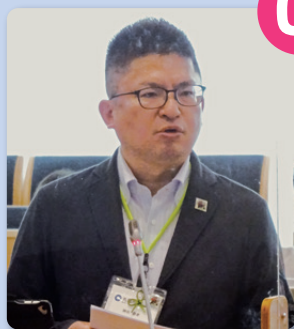
市民生活部長 牛島、手島、小手島から本土へ通

学するには、島外に拠点を構える必要が生じるなど、保護者の経済的負担が大きくなっている。家賃補助を含めた離島高校生への就学支援は、離島への移

住・定住促進への効果も見込まれる。

国の離島高校生就学支援制度や同じ課題を持つ他市町の補助制度を参考に、本市の実情に応じた支援のあり方について具体的に検討したい。

市民に寄り添う 市役所に



神田泰孝議員



庁舎東側 思いやり駐車場

新庁舎は、バージョンアップする必要がある。デザイン等も大切だが、行政運営の最適化、適正配置、経営の観点が必要である。分岐のわかりづらい車両入り口や、車いすの出し入れがしづらい思いやり駐車場、また、見えづらいトイレ標識、職員がいないと取れない番号札など、利用する市民や働く職員に寄り添い、使いやすい丸亀市役所であってほしい。今後の改善は。



A

総務部長 思いやり駐車場には、アクセラとブレ

ーキの踏み間違いが起きた際の被害軽減のために車止めを設置しており、位置の変更は難しい。また、中央記載台の番号札は、案内係がお渡しすることにより、窓口の誤りや申請書の誤

記入を防ぎ、窓口サービスの向上につながるため、現状どおり運用したい。

表示の追加や敷地内の案内表示の改善、標識の配色への工夫等は、現状把握を行い、わかりやすさと使いやすさの向上に努めたい。

三方一両損 市長の大岡裁きを



水本徹雄議員

市長は、全市民への10万円給付を選挙公約に掲げ、後に5万円に減額すると方針を示した。市民の反応は様々で、高齢者や医療従事者、石垣復旧対策に使ってほしいという意見もある。公約に掲げた理由と併せて、減額に対する市民の声を市長はどう感じているのか。



様々な声 市長はどう捉えたのか

A

市長 1万人を超える市民と対話を重ね、新型コロナウイルス感染症の影響により苦しむ人を目の当たりにし、選挙公約とした。

今回の提案は、現時点で考えられる最大限の金額として判断

したものだが、やり切れない気持ちを感じずにはいられない。大変申し訳なく思っている。

これから進めていく市政の中で、市民の理解や信頼を得られるよう、今後できる限り努力していきたい。

広報広聴委員会

議会だよりの編集、議会ホームページや議会報告会など議会の広報広聴を担当。

◎委員長 ○副委員長

◎神田 泰孝 ○内田 俊英

渡邊 一馬 角野 仁美

東 由美 廣田 勝也

竹田 英司 山本 直久



(後列左から) 渡邊委員 山本委員 廣田委員 竹田委員
(前列左から) 東委員 内田副委員長 神田委員長 角野委員

議会の動き 4・5・6月

4月

6日 全員協議会
20日 新人議員周知会
全員懇談会
23日 各派会長会
28日 全員協議会
各派会長会
30日 各派会長会

5月

7日 臨時会
各派会長会
11日 広報広聴委員会
12日 新人議員研修会
14日 教育民生委員会協議会
17日 各派会長会
新人議員研修会
18日 新人議員研修会
21日 各派会長会
議会運営委員会
都市環境委員会協議会

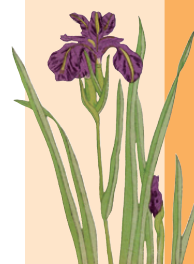
24日 全員協議会
25日 広報広聴委員会
教育民生委員会協議会
28日 全員協議会

6月

1日 本会議
各派会長会
3日 本会議
広報広聴委員会
4, 7, 10, 11日 本会議
14日 教育民生委員会
都市環境委員会
15日 総務委員会
全員協議会
議会運営委員会
広報広聴委員会
18日 議会運営委員会
21日 本会議
市民会館整備特別委員会
都市環境委員会協議会
29日 教育民生委員会協議会

委員会審査

市長から提案された議案について、委員会ごとに審査しました。



の生活を守ることもつながる
と考える。

審査結果

議案第39号は修正案可決。
その他の議案は原案可決。

教育民生委員会

■審査した議案

議案第39号

主な質疑

Q 委員 子育て世帯生活支援特別給付金の給付対象かどうか、確認する方法は。

A 健康福祉部 今行っているひとり親世帯への給付金と同じように、市ホームページにフローチャート掲載し、簡易に確認できるようにしたい。

Q 委員 城東小学校の改築には、水害対策が課題となる。場所やかさ上げなど、関係者との協議をどのように進めるのか。

A 教育部 土木・建築に携わる学識経験者やコミュニティ、公的団体の代表者等で基本計画策定委員会を設けて協議していく。学校関係者等からも意見を

審査結果

原案可決。

都市環境委員会

■審査した議案

議案第39号、42号、44号

主な質疑

Q 委員 報道では、国内で最も古い丸亀高等女学校での女子サッカーの写真よりも古い写真が、九州で確認されたらしい。

女子サッカーの聖地を掲げる本市として、今後の取り組みは。

A 市民生活部 本市は、女子サッカーの聖地として着実に発展している。さらなる盛り上げを期待し、今後も環境整備や地元チームへの支援に取り組むたい。

Q 委員 下水道事業運営審議会の委員報酬を日額7千円とする根拠は。

A 都市整備部 本市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例で定める、他の附属機関の委員報酬を参考としている。

Q 委員 地域経済の活性化と市内小売店の売り上げ増加を目的に、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行うのであれば、市内の小規模事業所のみを対象店舗とすべきではないか。

A 産業文化部 昨年より、商工会議所と連携し、継続的にアンケート調査を行い、適宜適切に支援できるよう施策を考えている。

利用者の利便性の観点から、大手企業やチェーン店も対象とし、多くの方に利用してもらいたい。

結果として、その経済効果が被雇用者として市内で働く市民

総務委員会

■審査した議案

議案第39号、41号

主な質疑

Q 委員 今後の売り上げ見込みは。

A ポートレース事業局 今年度、一般レース、GⅠ京極賞に加え、GⅡ全国ポートレース甲子園競走の開催により、総売上1050億円程度、今回の繰り出し後の利益として約11億円を見込んでいる。

令和4年度以降はSG開催を考慮せず、総売上970億円程度、利益として約50億円を見込んでいる。

審査結果

議案第39号は修正案可決。
その他の議案は原案可決。

一般会計補正予算 修正可決

起立により賛成多数

討論

《原案・修正案に反対》

横川 重行

理由 給付金や事業所支援は、真に支援を必要としている人に対して行うべき。

《原案に反対・修正案に賛成》

岡田 剛

理由 市民への支援は必要だが、5万円の給付が妥当であるとは判断しがたい。

《原案・修正案に反対》

内田 俊英

理由 格差が拡大する中、一律給付に疑義がある。今回の給付金は見送り、手法など再考すべき。

《原案に賛成・修正案に反対》

三宅 真弓

理由 給付金の申請は強制ではない。各人が必要に応じて申請できるようにするべき。

〔歳出〕

| | |
|----------------------------|-----------------------|
| 新型コロナウイルス感染症対策費 | 64億1420万円 → 41億6020万円 |
| (内訳) コロナ緊急経済対策特別定額給付金給付事業費 | ▲22億5400万円 |
| | 57億3000万円 → 34億7600万円 |
| 新型コロナウイルス関連事業所支援事業費 | 5億7420万円 |
| 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 | 1億1000万円 |
| 財政調整基金積立金 | 22億5400万円 |

令和3年6月定例会 賛否が分かれた議案の審議結果

| 議案名 | 議員名 | 審議結果 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|---------------------------|-----|------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 渡邊 一馬 | 守家 英明 | 角野 仁美 | 中谷真裕美 | 東 由美 | 神田 泰孝 | 水本 徹雄 | 岡田 剛 | 廣田 勝也 | 武田 孝三 | 香川 勝 | 川田 匡文 | 横川 重行 | 加藤 正員 | 大西 浩 | 竹田 英司 | 三宅 真弓 | 多田 光廣 | 福部 正人 | 内田 俊英 | 真鍋 順穂 | 横田 隼人 | 山本 直久 | 大前 誠治 |
| 議案第39号 一般会計補正予算(第2号)(修正案) | | 可決 | × | × | × | ○ | ○ | ○ | — | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | ○ | ○ | × | ◆ | ○ | ○ | ○ |

○は賛成、×は反対、—は退席した者です。

◆は議長のため採決には参加していません。

※上記以外の議案はすべて全会一致で原案を可決しました。

編集後記

4月に丸亀市長・市議会議員選挙が行われ、改選後、広報広聴委員会も新しく8名のメンバーとなりました。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な方法を模索しましたが、議会報告会や高校生との意見交換会もやむなく中止になりました。

当委員会としては、この一年間の経験を糧に、学生の皆さんとの意見交換会の拡充や、一昨年に導入したタブレットと新議場の連動など、今後とも変化を恐れず、丸亀市政の発展に寄与できるよう、議員全員が一丸となり、進めていきたいと思っています。

市民に身近な議会となるような面白いアイデアがあれば、ぜひお知らせください。

広報広聴委員長
神田 泰孝